■貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	第69期 令和2年3月31日現在	第70期 令和3年3月31日現在
（資産の部）		
現金	16,305	**16,670**
預け金	381,900	**611,660**
買入金銭債権	55	**32**
金銭の信託	8,624	**6,646**
商品有価証券	281	**352**
商品地方債	281	**352**
有価証券	488,597	**491,974**
国債	55,622	**65,363**
地方債	117,073	**111,921**
社債	245,169	**230,504**
株式	9,719	**11,966**
その他の証券	61,012	**72,219**
貸出金	1,033,052	**1,137,854**
割引手形	12,289	**8,211**
手形貸付	41,030	**33,113**
証書貸付	950,004	**1,069,093**
当座貸越	29,729	**27,436**
外国為替	2,211	**2,440**
外国他店預け	807	**688**
買入外国為替	734	**830**
取立外国為替	669	**921**
その他資産	10,811	**10,376**
未決済為替貸	416	**471**
信金中金出資金	7,606	**7,606**
未収収益	1,429	**1,324**
金融派生商品	25	**5**
その他の資産	1,333	**968**
有形固定資産	22,447	**21,947**
建物	8,969	**8,741**
土地	12,308	**12,122**
リース資産	193	**199**
その他の有形固定資産	975	**884**
無形固定資産	1,725	**952**
ソフトウェア	1,493	**721**
その他の無形固定資産	232	**230**
繰延税金資産	2,051	**628**
債務保証見返	1,427	**2,114**
貸倒引当金	△ 4,296	**△ 3,980**
（うち個別貸倒引当金）	（△ 3,431）	**（△ 2,720）**
資産の部合計	1,965,195	**2,299,672**

科　目	第69期 令和2年3月31日現在	第70期 令和3年3月31日現在
（負債の部）		
預金積金	1,838,404	**2,012,135**
当座預金	71,828	**80,436**
普通預金	943,972	**1,132,820**
貯蓄預金	17,511	**18,561**
通知預金	8,371	**10,258**
定期預金	742,214	**717,554**
定期積金	34,832	**33,839**
その他の預金	19,672	**18,664**
借用金	－	**152,900**
借入金	－	**152,900**
コールマネー	9,524	**11,113**
その他負債	5,304	**4,624**
未決済為替借	845	**779**
未払費用	984	**952**
給付補填備金	8	**6**
未払法人税等	618	**529**
前受収益	444	**613**
払戻未済金	25	**24**
職員預り金	727	**750**
金融派生商品	165	**105**
リース債務	193	**199**
資産除去債務	322	**485**
その他の負債	968	**175**
賞与引当金	1,005	**1,002**
役員賞与引当金	10	**30**
退職給付引当金	10,277	**10,587**
役員退職慰労引当金	250	**289**
預金払戻引当金	77	**68**
偶発損失引当金	788	**766**
再評価に係る繰延税金負債	1,105	**1,105**
債務保証	1,427	**2,114**
負債の部合計	1,868,174	**2,196,738**
（純資産の部）		
出資金	1,797	**1,772**
普通出資金	1,797	**1,772**
利益剰余金	91,032	**93,539**
利益準備金	2,282	**2,282**
（うち利益準備金限度超過積立金）	（485）	**（510）**
その他利益剰余金	88,750	**91,257**
特別積立金	85,907	**87,679**
（うち固定資産圧縮積立金）	（186）	**（186）**
当期未処分剰余金	2,842	**3,578**
処分未済持分	△ 56	**△ 63**
会員勘定合計	92,773	**95,248**
その他有価証券評価差額金	5,437	**8,875**
土地再評価差額金	△ 1,190	**△ 1,190**
評価・換算差額等合計	4,247	**7,685**
純資産の部合計	97,020	**102,934**
負債及び純資産の部合計	1,965,195	**2,299,672**

金融派生商品
デリバティブ取引をみなし決済した結果生じる評価損益を計上します。評価益の場合は資産勘定、評価損の場合は負債勘定となります。

繰延税金資産
税効果会計の適用により、財務会計と税務会計の一時差異がある場合において、将来その差異が解消される時に課税所得を減額する効果を持つ税額相当額が繰延税金資産となります。

再評価に係る繰延税金負債
「土地の再評価に関する法律」に基づき土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を上回った場合、その差額に対して法定実効税率を乗じた額を計上します。

■損益計算書

（単位：千円）

科　目	第69期 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで	第70期 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
経常収益	25,550,533	**26,441,805**
資金運用収益	21,184,335	**22,098,327**
貸出金利息	16,550,065	**17,538,368**
預け金利息	495,009	**527,180**
有価証券利息配当金	3,880,893	**3,788,891**
その他の受入利息	258,366	**243,887**
役務取引等収益	3,874,365	**3,472,336**
受入為替手数料	2,099,422	**2,038,465**
その他の役務収益	1,774,942	**1,433,870**
その他業務収益	340,237	**273,414**
外国為替売買益	65,921	**89,319**
国債等債券売却益	93,836	**23,717**
金融派生商品収益	355	**4,925**
その他の業務収益	180,124	**155,451**
その他経常収益	151,595	**597,726**
償却債権取立益	3,912	**3,678**
株式等売却益	35,513	**321,724**
金銭の信託運用益	25,673	**248,453**
その他の経常収益	86,495	**23,870**
経常費用	23,314,240	**23,140,169**
資金調達費用	651,699	**464,663**
預金利息	456,714	**413,324**
給付補填備金繰入額	4,989	**4,244**
コールマネー利息	185,066	**41,896**
その他の支払利息	4,929	**5,198**
役務取引等費用	1,735,061	**1,728,296**
支払為替手数料	552,178	**525,487**
その他の役務費用	1,182,882	**1,202,808**

科　目	第69期 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで	第70期 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
その他業務費用	82,889	**277,200**
商品有価証券売買損	1,783	**193**
国債等債券売却損	76,430	**130,561**
国債等債券償還損	－	**141,696**
その他の業務費用	4,676	**4,748**
経費	19,860,526	**19,311,379**
人件費	11,704,641	**11,595,765**
物件費	7,722,191	**7,275,418**
税金	433,693	**440,195**
その他経常費用	984,062	**1,358,629**
貸倒引当金繰入額	230,794	**631,246**
貸出金償却	12	**1**
株式等売却損	32,806	**147,410**
株式等償却	81,130	**－**
金銭の信託運用損	90,270	**75,023**
その他の経常費用	549,048	**504,947**
経常利益	2,236,293	**3,301,635**
特別利益	9	**125,677**
固定資産処分益	9	**125,677**
特別損失	52,880	**97,082**
固定資産処分損	1,494	**77,530**
減損損失	13,386	**18,741**
その他の特別損失	38,000	**810**
税引前当期純利益	2,183,421	**3,330,230**
法人税、住民税及び事業税	756,633	**693,068**
法人税等調整額	△ 388,106	**94,998**
法人税等合計	368,526	**788,067**
当期純利益	1,814,894	**2,542,162**
繰越金（当期首残高）	1,037,378	**1,035,971**
土地再評価差額金取崩額	△ 9,286	**－**
当期未処分剰余金	2,842,986	**3,578,134**

■剰余金処分計算書

（単位：千円）

科　目	第69期 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで	第70期 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
当期未処分剰余金	2,842,986	**3,578,134**
合計	2,842,986	**3,578,134**
剰余金処分額	1,807,015	**2,542,463**
普通出資に対する配当金	（年2%）35,015	**（年2%）34,463**
特別積立金	1,772,000	**2,508,000**
繰越金（当期末残高）	1,035,971	**1,035,670**

※会計監査人による監査
令和1年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

令和2年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和3年6月23日 横浜信用金庫
理事長 **大前　茂**

■貸借対照表注記（令和2年度）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある上場株式、上場優先出資証券、上場投資信託受益証券については決算月1カ月平均に基づいた市場価格、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物　34年～50年　　その他　3年～20年
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
9. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
    日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第４号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和２年10月８日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、破綻懸念先で与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
    すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、融資部(営業関連部署)の協力の下にコンプライアンス統括部(資産査定部署)が資産査定を実施しております。
11. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
12. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
    数理計算上の差異　各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
    当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
    なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
    ①制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)
    年金資産の額　1,575,980百万円
    年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額　1,718,649百万円
    差引額　△ 142,668百万円
    ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和2年3月31日現在)
    1.3947%
    ③補足説明
    上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金262百万円を費用処理しております。
    なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
14. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
15. 預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
16. 偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
    なお、偶発損失引当金には、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を含めております。
17. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
19. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
20. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
    貸倒引当金　3,980百万円
    貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。
    主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。当金庫は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞による影響は引き続き一定期間継続するものと想定し、その間の各債務者の業績への影響や収益獲得能力を個別に評価し債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。
    なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は依然として不確実な要素が多く、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
21. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額　1,889百万円
22. 子会社等の株式又は出資金の総額　49百万円
23. 子会社等に対する金銭債権総額　1,820百万円
24. 子会社等に対する金銭債務総額　726百万円
25. 有形固定資産の減価償却累計額　21,265百万円
26. 有形固定資産の圧縮記帳額　26百万円
27. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、営業用車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
28. 貸出金のうち、破綻先債権額は515百万円、延滞債権額は39,008百万円であります。
    なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
    また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
29. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
    なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
30. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,265百万円であります。
    なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
31. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,789百万円であります。なお、28.から31.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
32. 手形割引は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,041百万円であります。
33. 担保に供している資産は次のとおりであります。
    担保に供している資産　預け金　100百万円
    有価証券　163,465百万円
    上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金72,000百万円を差し入れております。
    また、その他の資産には、保証金374百万円が含まれております。
34. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成13年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行ったものに、公示価格の変動率による時点修正を行い算出しております。
    同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
    189百万円
35. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は800百万円であります。
36. 出資1口当たりの純資産額　30,120円62銭
37. 金融商品の状況に関する事項
    (1)金融商品に対する取組方針
    当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
    このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
    その一環として、デリバティブ取引も行っております。
    (2)金融商品の内容及びそのリスク
    当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
    また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
    これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
    一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
    デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。
    当金庫では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対して一部ヘッジ会計を適用しております。
    (3)金融商品に係るリスク管理体制
    ①信用リスクの管理
    当金庫は、信用リスク管理規程及び「クレジット・ポリシー」等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
    これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われております。また、定期的に経営陣に報告を行い、必要に応じて代表理事会等を開催し、審議を行っております。
    さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
    有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
    ②市場リスクの管理
    (i) 金利リスクの管理
    当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
    市場リスク管理規程において、リスク管理の方法や手続等を定めており、月次のALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
    日常的には財務企画部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析及びVaR計測等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM会議にて報告しております。
    なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。
    (ii) 為替リスクの管理
    当金庫は、為替の変動リスクに関して、先物為替予約等を利用し、個別の案件ごとに管理しております。
    (iii) 価格変動リスクの管理
    有価証券を含む市場運用商品の保有については、代表理事会において決定された年度の管理方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
    このうち、市場国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
    株式のうち一部については、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
    これらの情報は市場国際部を通じ、理事会及びALM会議において定期的に報告されております。
    (iv) デリバティブ取引
    デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。
    (v) 市場リスクに係る定量的情報
    当金庫では金融資産及び金融負債のうち、金利に感応する資産及び負債について市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
    VaRによる計測の対象としているのは、「貸出金」、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」、「預金積金」、「譲渡性預金」、「借用金」、「オフバランス取引(金利スワップ)」等のうち無利息の資産及び負債を除いたものであります。また実際の計測にあたっては、「預貸金等」と「債券等」(債券、上場株式、投資信託、上場優先出資証券等)のカテゴリーに分けて算出しております。
    「預貸金等」のVaRは、金利の変動幅をリスク・ファクターとして分散・共分散法(保有期間240日、信頼区間99.0%、観測期間5年)により算出しており、令和3年3月31日現在で当金庫の「預貸金等」の市場リスク量は3,313百万円(資産・負債ネット)であります。
    「債券等」のVaRは分散・共分散法(保有期間240日、信頼区間99.0%、観測期間1年)により算出しており、令和3年3月31日現在で当金庫の「債券等」の市場リスク量は12,293百万円であります。
    従って、令和3年3月31日現在における当金庫の市場リスク量は全体で15,606百万円であります。
    ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
    ③資金調達に係る流動性リスクの管理
    当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
    (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
    金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
38. 金融商品の時価等に関する事項
    令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価等及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。
    なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。
    また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預け金	611,660	611,750	89
(2)有価証券(＊1)	491,768	492,501	733
売買目的有価証券	352	352	－
満期保有目的の債券	27,450	28,184	733
その他有価証券	463,964	463,964	－
(3)貸出金	1,137,854		
貸倒引当金(＊2)	△3,977		
	1,133,877	1,136,310	2,433
金融資産計	2,237,306	2,240,561	3,255
(1)預金積金	2,012,135	2,012,232	97
(2)借用金	152,900	152,900	－
金融負債計	2,165,035	2,165,132	97

(＊1) 有価証券には「商品有価証券」が含まれております。
(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法
金融資産
(1)預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
(2)有価証券
株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会・情報ベンダーが公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。
自金庫保証付私募債は、債券ごとに私募債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については39.から41.に記載しております。
(3)貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
金融負債
(1)預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(2)借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(＊1)	49
非上場株式(＊1)	480
私募債(＊2)	0
投資事業組合出資金(＊3)	29
買入金銭債権(＊4)	32
合計	591

(＊1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(＊2) 私募債のうち、発行会社の信用状態悪化等の理由で将来キャッシュ・フローを見積もることができない債券については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(＊3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
(＊4) 買入金銭債権のうち、構成する債権が時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預け金（＊1）	432,660	83,000	88,000	－	－	8,000
有価証券	58,204	61,979	32,127	34,872	21,697	219,354
満期保有目的の債券	2,334	441	295	3,448	4,571	15,394
その他有価証券のうち満期があるもの（＊2）	55,869	61,537	31,832	31,423	17,126	203,959
貸出金（＊3）	186,104	112,793	97,930	85,477	74,633	541,479
合計	676,969	257,772	218,058	120,349	96,330	768,833

（＊1）預け金のうち、要求払預け金は、「1年以内」に含めて開示しております。
（＊2）満期のあるその他有価証券のうち、発行会社の信用状態悪化等の理由で、償還予定額が見込めないものは含めておりません。
（＊3）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

（注4）預金積金の決算日後の返済予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金積金（＊）	1,888,813	76,380	42,306	2,241	2,392	0
借用金	152,900	－	－	－	－	－
合計	2,041,713	76,380	42,306	2,241	2,392	0

（＊）預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

39. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」が含まれております。以下、41.まで同様であります。

売買目的有価証券　（単位：百万円）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 0

満期保有目的の債券　（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	11,294	11,544	250
	社債	15,425	15,910	485
	その他	－	－	－
	外国証券	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	26,719	27,455	735
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	472	470	△ 2
	社債	259	258	△ 0
	その他	－	－	－
	外国証券	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	731	728	△ 2
合計		27,450	28,184	733

その他有価証券　（単位：百万円）

	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,115	6,674	4,441
	債券	304,195	299,761	4,433
	国債	51,953	50,903	1,050
	地方債	86,047	84,415	1,631
	社債	166,194	164,442	1,751
	その他	55,940	51,638	4,301
	外国証券	39,817	38,467	1,349
	その他	16,122	13,170	2,952
	小計	371,250	358,074	13,176
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	321	331	△ 10
	債券	76,143	76,854	△ 711
	国債	13,409	13,517	△ 108
	地方債	14,107	14,271	△ 164
	社債	48,626	49,065	△ 439
	その他	16,249	16,402	△ 152
	外国証券	11,122	11,177	△ 54
	その他	5,127	5,225	△ 98
	小計	92,714	93,588	△ 874
合計		463,964	451,663	12,301

40. 当事業年度中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	935	234	107
債券	2,146	0	50
国債	1,646	－	50
地方債	－	－	－
社債	500	0	－
その他	2,010	110	119
外国証券	－	－	－
その他	2,010	110	119
合計	5,092	345	277

41. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価からの時価の下落率を用いており、当事業年度末における時価の下落率が50％以上（上場株式、上場優先出資証券、上場投資信託受益証券については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均の下落率が30％以上）の場合は減損処理を行い、時価の下落率が30％以上50％未満の場合には時価の回復可能性を個別に判断して減損処理を行っております。

42. 運用目的の金銭の信託　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,646	△ 0

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、97,520百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが60,514百万円あります。
なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約の解約をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて信用保証協会等の保証や不動産等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、債権保全上の措置等を講じております。

44. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	747百万円
退職給付引当金	2,948
賞与引当金	279
減価償却額	250
その他	1,119
繰延税金資産小計	5,344
評価性引当額	△ 1,217
繰延税金資産合計	4,127
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,426
固定資産圧縮積立金	72
繰延税金負債合計	3,498
繰延税金資産の純額	628百万円

45. 資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積額を超過する見込みであることが明らかになったため、賃借している11店舗の原状回復費用について見積額を変更しております。この変更により資産除去債務残高及び建物残高が158百万円増加しております。

■損益計算書注記（令和2年度）

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社等との取引による収益総額　235,568千円
   子会社等との取引による費用総額　706,659千円
3. 出資１口当たり当期純利益金額　731円83銭
4. 「その他の経常費用」には、責任共有制度未払費用477,316千円を含んでおります。
5. 「固定資産処分益」は、センター北支店 中川駅前出張所廃止に伴う資産売却益124,000千円が含まれております。
6. 当事業年度において、神奈川県内及び東京都内の営業用店舗建物2カ所について減損損失を計上しております。営業用店舗は営業キャッシュ・フローの低下により資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,741千円として特別損失に計上しております。営業用店舗については、管理会計上最小区分である支店単位（連携店及び店舗外ATM含む出張所は統括店と一体）でグルーピングしております。
なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを1.1％で割り引いて算出しております。

■主要な経営指標推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	**令和2年度**	（単位）
経常収益	25,964,897	26,148,047	26,151,263	25,550,533	**26,441,805**	千円
経常利益	2,513,490	3,066,216	2,108,714	2,236,293	**3,301,635**	千円
当期純利益	1,720,022	2,287,045	1,410,098	1,814,894	**2,542,162**	千円
出資総額	1,879	1,849	1,822	1,797	**1,772**	百万円
出資者数	72,738	73,103	73,138	73,082	**73,463**	人
出資総口数	3,643,108	3,595,743	3,541,582	3,481,663	**3,417,398**	口
純資産額	94,754	96,575	99,350	97,020	**102,934**	百万円
総資産額	1,843,080	1,880,534	1,918,586	1,965,195	**2,299,672**	百万円
預金積金残高	1,716,062	1,750,935	1,788,682	1,838,404	**2,012,135**	百万円
貸出金残高	944,965	976,719	1,007,380	1,033,052	**1,137,854**	百万円
有価証券残高	562,080	525,825	491,413	488,597	**491,974**	百万円
単体自己資本比率	10.40	10.14	9.97	9.72	**10.27**	%
出資に対する配当金（出資1口当たり）	20	20	10	10	**10**	円
役員数	22	22	22	22	**22**	人
うち常勤役員数	13	13	13	13	**13**	人
職員数	1,234	1,244	1,259	1,289	**1,269**	人

■業務粗利益・業務純益

（単位：千円）

	令和1年度	**令和2年度**
業務粗利益	22,931,897	**23,375,547**
業務粗利益率	1.21%	**1.06%**
業務純益	3,080,608	**3,970,594**
実質業務純益	3,379,061	**4,365,456**
コア業務純益	3,361,654	**4,613,996**
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	3,226,560	**4,510,296**

（注）業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額＋経費
業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額
コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

■業務粗利益の内訳

（単位：千円）

	令和1年度	**令和2年度**
資金運用収支	20,535,245	**21,635,293**
資金運用収益	21,184,335	**22,098,327**
資金調達費用	649,090	**463,034**
役務取引等収支	2,139,304	**1,744,039**
役務取引等収益	3,874,365	**3,472,336**
役務取引等費用	1,735,061	**1,728,296**
その他業務収支	257,348	**△ 3,785**
その他業務収益	340,237	**273,414**
その他業務費用	82,889	**277,200**

（注）1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（令和1年度2,609千円、令和2年度1,629千円）を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■総資金利鞘

	令和1年度	**令和2年度**
資金運用利回り	1.12%	**1.00%**
資金調達原価率	1.10%	**0.91%**
総資金利鞘	0.01%	**0.09%**

■総資産利益率

	令和1年度	**令和2年度**
総資産経常利益率	0.11%	**0.14%**
総資産当期純利益率	0.09%	**0.11%**
総資産業務純益率	0.15%	**0.17%**

（注）総資産経常（当期純）利益率＝ 経常（当期純）利益 ／ 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 ×100

総資産業務純益率＝ 業務純益 ／ 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 ×100

■経費の内訳

（単位：千円）

	令和1年度	**令和2年度**
人件費	11,704,641	**11,595,765**
報酬給料手当	8,899,279	**8,796,175**
退職給付費用	1,523,986	**1,485,327**
その他	1,281,376	**1,314,261**
物件費	7,722,191	**7,275,418**
事務費	2,849,208	**2,892,560**
（うち旅費・交通費）	(48,022)	**(37,396)**
（うち通信費）	(235,050)	**(229,478)**
（うち事務機械賃借料）	(270,549)	**(260,684)**
（うち事務委託費）	(1,855,964)	**(1,925,653)**
固定資産費	1,511,599	**1,473,422**
（うち土地建物賃借料）	(620,845)	**(581,408)**
（うち保全管理費）	(699,119)	**(684,802)**
事業費	393,885	**294,960**
（うち広告宣伝費）	(229,251)	**(167,698)**
（うち交際費・寄贈費・諸会費）	(111,988)	**(84,149)**
人事厚生費	162,796	**164,607**
有形・無形固定資産償却	2,219,014	**1,867,263**
預金保険料	585,687	**582,604**
税金	433,693	**440,195**
合計	19,860,526	**19,311,379**

■資金運用収支の内訳

（単位：百万円）

	令和1年度			**令和2年度**		
	平均残高	利息	利回り	**平均残高**	**利息**	**利回り**
資金運用勘定	1,883,391	21,184	1.12%	**2,189,299**	**22,098**	**1.00%**
うち貸出金	1,008,060	16,550	1.64%	**1,117,730**	**17,538**	**1.56%**
うち預け金	384,985	495	0.12%	**577,525**	**527**	**0.09%**
うちコールローン	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち商品有価証券	268	0	0.23%	**341**	**0**	**0.16%**
うち有価証券	480,086	3,880	0.80%	**483,366**	**3,788**	**0.78%**
資金調達勘定	1,825,324	649	0.03%	**2,129,749**	**463**	**0.02%**
うち預金積金	1,818,348	461	0.02%	**2,040,449**	**417**	**0.02%**
うち譲渡性預金	7,998	－	－	**13,208**	**－**	**－**
うち借用金	－	－	－	**74,947**	**－**	**－**
うちコールマネー	6,926	185	2.67%	**8,545**	**41**	**0.49%**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和1年度5,964百万円、令和2年度8,524百万円）を控除しています。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（令和1年度8,698百万円、令和2年度8,145百万円）及び利息（令和1年度2百万円、令和2年度1百万円）をそれぞれ控除して表示しています。
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■受取・支払利息の増減

（単位：千円）

	令和1年度			令和2年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	455,656	△ 515,226	△ 59,569	**3,440,847**	**△ 2,526,855**	**913,992**
うち貸出金	344,241	△ 227,576	116,664	**1,800,527**	**△ 812,225**	**988,302**
うち預け金	69,754	△ 62,634	7,119	**247,564**	**△ 215,392**	**32,171**
うちコールローン	–	–	–	**–**	**–**	**–**
うち商品有価証券	103	△ 136	△ 32	**170**	**△ 215**	**△ 45**
うち有価証券	△ 234,754	54,025	△ 180,728	**26,509**	**△ 118,466**	**△ 91,956**
支払利息	15,745	△ 112,965	△ 97,220	**108,254**	**△ 294,310**	**△ 186,055**
うち預金積金	11,480	△ 61,209	△ 49,728	**56,394**	**△ 100,529**	**△ 44,134**
うち譲渡性預金	–	–	–	**–**	**–**	**–**
うち借用金	–	–	–	**–**	**–**	**–**
うちコールマネー	△ 38,006	△ 10,216	△ 48,223	**43,266**	**△ 186,437**	**△ 143,170**

（注）1．残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めています。
2．国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

■預金科目別期末残高・構成比

（単位：百万円、%）

	令和1年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	71,828	3.9	**80,436**	**3.9**
普通預金	943,972	51.3	**1,132,820**	**56.2**
貯蓄預金	17,511	0.9	**18,561**	**0.9**
通知預金	8,371	0.4	**10,258**	**0.5**
定期預金	742,214	40.3	**717,554**	**35.6**
定期積金	34,832	1.8	**33,839**	**1.6**
その他の預金	19,672	1.0	**18,664**	**0.9**
合計	1,838,404	100.0	**2,012,135**	**100.0**

（注）1．その他の預金は、別段預金、納税準備預金、外貨預金の合計です。
2．国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■預金、譲渡性預金の平均残高・構成比

（単位：百万円、%）

	令和1年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比
流動性預金	1,019,922	55.8	**1,263,344**	**61.5**
当座預金	64,167	3.5	**77,891**	**3.7**
普通預金	930,160	50.9	**1,158,123**	**56.3**
貯蓄預金	17,871	0.9	**18,141**	**0.8**
通知預金	7,723	0.4	**9,187**	**0.4**
定期性預金	787,311	43.1	**765,776**	**37.2**
定期預金	751,788	41.1	**731,778**	**35.6**
定期積金	35,522	1.9	**33,997**	**1.6**
その他の預金	11,115	0.6	**11,328**	**0.5**
譲渡性預金	7,998	0.4	**13,208**	**0.6**
合計	1,826,346	100.0	**2,053,658**	**100.0**

（注）1．その他の預金は、別段預金、納税準備預金、外貨預金の合計です。
2．国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■定期預金の区分別期末残高

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
固定金利定期預金	740,627	**716,071**
変動金利定期預金	1,587	**1,483**
その他定期預金	–	**–**
合計	742,214	**717,554**

（注）固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■預金者別預金期末残高

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
法人	447,089	**564,786**
個人	1,381,043	**1,437,729**
金融機関	1,384	**1,576**
公金	8,886	**8,043**
合計	1,838,404	**2,012,135**

■財形貯蓄期末残高

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
財形貯蓄残高	2,137	**2,073**

■貸出金科目別期末残高・構成比

（単位：百万円、%）

	令和1年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	12,289	1.1	**8,211**	**0.7**
手形貸付	41,030	3.9	**33,113**	**2.9**
（うち外貨手形貸付）	（–）	（–）	**（–）**	**（–）**
証書貸付	950,004	91.9	**1,069,093**	**93.9**
当座貸越	29,729	2.8	**27,436**	**2.4**
合計	1,033,052	100.0	**1,137,854**	**100.0**

（注）国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■貸出金科目別平均残高・構成比

（単位：百万円、%）

	令和1年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	13,371	1.3	**8,761**	**0.7**
手形貸付	39,181	3.8	**37,564**	**3.3**
（うち外貨手形貸付）	（11）	（0.0）	**（–）**	**（–）**
証書貸付	922,867	91.5	**1,031,596**	**92.2**
当座貸越	32,640	3.2	**39,807**	**3.5**
合計	1,008,060	100.0	**1,117,730**	**100.0**

（注）国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■貸出金の使途別期末残高・構成比

（単位：百万円、%）

	令和1年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	579,334	56.0	**578,993**	**50.8**
運転資金	453,718	43.9	**558,861**	**49.1**
合計	1,033,052	100.0	**1,137,854**	**100.0**

■貸出金の固定金利・変動金利別期末残高

（単位：百万円、%）

	令和1年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比
変動金利	692,171	67.0	**665,450**	**58.4**
固定金利	340,881	32.9	**472,404**	**41.5**
合計	1,033,052	100.0	**1,137,854**	**100.0**

■貸出金の業種別期末残高・構成比

（単位：先、百万円、%）

	令和1年度			令和2年度		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	2,194	100,071	9.6	**2,105**	**112,667**	**9.9**
農業、林業	10	463	0.0	**11**	**851**	**0.0**
漁業	4	15	0.0	**4**	**14**	**0.0**
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–	–	**–**	**–**	**–**
建設業	5,693	148,991	14.4	**5,862**	**193,652**	**17.0**
電気・ガス・熱供給・水道業	24	160	0.0	**17**	**145**	**0.0**
情報通信業	268	5,645	0.5	**278**	**7,231**	**0.6**
運輸業、郵便業	681	31,744	3.0	**726**	**40,386**	**3.5**
卸売業	1,426	68,816	6.6	**1,437**	**80,398**	**7.0**
小売業	1,596	34,282	3.3	**1,579**	**39,922**	**3.5**
金融業、保険業	61	7,354	0.7	**66**	**7,172**	**0.6**
不動産業	2,771	270,787	26.2	**2,743**	**268,103**	**23.5**
物品賃貸業	83	8,760	0.8	**82**	**8,456**	**0.7**
学術研究、専門・技術サービス業	156	2,192	0.2	**234**	**3,345**	**0.2**
宿泊業	27	7,709	0.7	**29**	**8,802**	**0.7**
飲食業	917	22,450	2.1	**1,088**	**27,994**	**2.4**
生活関連サービス業、娯楽業	145	10,924	1.0	**266**	**13,887**	**1.2**
教育、学習支援業	118	5,469	0.5	**140**	**6,388**	**0.5**
医療、福祉	524	24,537	2.3	**584**	**27,842**	**2.4**
その他のサービス	2,973	66,630	6.4	**2,953**	**78,554**	**6.9**
小計	19,671	817,008	79.0	**20,204**	**925,817**	**81.3**
国・地方公共団体等	8	12,447	1.2	**8**	**11,063**	**0.9**
個人（住宅・消費・納税資金等）	22,121	203,597	19.7	**20,559**	**200,974**	**17.6**
合計	41,800	1,033,052	100.0	**40,771**	**1,137,854**	**100.0**

（注）国外向け貸出金は国内向け貸出金と同様に業種別に区分し計数に含めています。

■貸出金・債務保証見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	令和1年度		令和2年度	
	貸出金	債務保証見返	貸出金	債務保証見返
当金庫預金積金	12,561	103	**11,541**	**113**
有価証券	78	–	**93**	**–**
不動産	611,426	645	**615,275**	**738**
その他	631	–	**406**	**–**
小計	624,697	748	**627,316**	**852**
信用保証協会・信用保険	223,276	–	**363,890**	**–**
保証	119,904	0	**85,533**	**0**
信用	65,174	679	**61,114**	**1,262**
合計	1,033,052	1,427	**1,137,854**	**2,114**

■貸出金の会員・会員外別期末残高

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
会員	989,751	**1,095,115**
会員外	43,301	**42,739**
合計	1,033,052	**1,137,854**

■預貸率

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
貸出金（A）	1,033,052	**1,137,854**
預金（B）	1,838,404	**2,012,135**
預貸率　期末値（A／B）	56.19%	**56.54%**
期中平均値	55.19%	**54.42%**

（注）1．預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでいます。
2．国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■住宅ローン・消費者ローン期末残高

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
住宅ローン	199,456	**201,163**
消費者ローン	12,141	**10,394**
カードローン	3,769	**3,158**
合計	215,367	**214,716**

■代理貸付期末残高

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
日本政策金融公庫	1	**0**
住宅金融支援機構	11,613	**11,543**
信金中央金庫	650	**735**
福祉医療機構	452	**413**
中小企業基盤整備機構	278	**218**
環境再生保全機構	–	**–**
合計	12,996	**12,911**

■貸出金償却額

（単位：千円）

	令和1年度	令和2年度
貸出金償却	12	**1**

■貸倒引当金（期末残高・期中増減額）

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	令和1年度	566	865	–	＊566	865	＊洗替による取崩額
	令和2年度	**865**	**1,260**	**–**	**＊865**	**1,260**	＊洗替による取崩額
個別貸倒引当金	令和1年度	3,648	3,431	149	＊3,499	3,431	＊主として税法による取崩額
	令和2年度	**3,431**	**2,720**	**947**	**＊2,483**	**2,720**	＊主として税法による取崩額
合計	令和1年度	4,215	4,296	149	4,066	4,296	
	令和2年度	**4,296**	**3,980**	**947**	**3,349**	**3,980**	

■有価証券の種類別残高

（単位：百万円）

	令和1年度		令和2年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	55,622	55,175	**65,363**	**58,632**
地方債	117,073	113,663	**111,921**	**113,758**
社債	245,169	248,186	**230,504**	**237,679**
株式	9,719	7,669	**11,966**	**7,792**
外国証券	43,569	40,355	**50,939**	**47,400**
うち円貨建	33,596	30,926	**38,936**	**36,908**
うち外貨建	9,973	9,429	**12,003**	**10,492**
その他の証券	17,442	15,037	**21,279**	**18,103**
うち投資信託	16,323	14,383	**20,143**	**17,450**
うち優先出資証券	1,097	627	**1,107**	**627**
うち投資事業組合	21	26	**29**	**25**
合計	488,597	480,086	**491,974**	**483,366**

■預証率

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
有価証券（A）	488,597	**491,974**
預金（B）	1,838,404	**2,012,135**
預証率　期末値（A／B）	26.57%	**24.45%**
期中平均値	26.28%	**23.53%**

（注）1. 預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでいます。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■商品有価証券の種類別平均残高

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
商品国債	1	**0**
商品地方債	267	**341**
合計	268	**341**

■保有有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	令和1年度						令和2年度					
	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	8,858	31,535	2,968	12,259	–	55,622	**9,179**	**22,058**	**3,138**	**30,987**	**–**	**65,363**
地方債	7,050	38,050	19,855	52,116	–	117,073	**11,876**	**31,964**	**19,113**	**48,966**	**–**	**111,921**
社債	41,406	90,293	56,862	46,948	9,658	245,169	**34,125**	**70,331**	**63,534**	**51,144**	**11,368**	**230,504**
株式	–	–	–	–	9,719	9,719	**–**	**–**	**–**	**–**	**11,966**	**11,966**
外国証券	6,307	21,799	5,900	–	9,561	43,569	**3,427**	**26,818**	**5,426**	**–**	**15,266**	**50,939**
うち円貨建	6,307	12,949	5,321	–	9,017	33,596	**2,299**	**17,146**	**4,820**	**–**	**14,669**	**38,936**
うち外貨建	–	8,850	578	–	544	9,973	**1,128**	**9,672**	**606**	**–**	**596**	**12,003**
その他の証券	7	982	3,697	979	11,775	17,442	**–**	**1,744**	**3,561**	**–**	**15,973**	**21,279**
うち投資信託	–	982	3,683	979	10,678	16,323	**–**	**1,744**	**3,532**	**–**	**14,866**	**20,143**
うち優先出資証券	–	–	–	–	1,097	1,097	**–**	**–**	**–**	**–**	**1,107**	**1,107**
うち投資事業組合	7	–	14	–	–	21	**–**	**–**	**29**	**–**	**–**	**29**
合計	63,630	182,662	89,284	112,303	40,715	488,597	**58,609**	**152,918**	**94,774**	**131,098**	**54,574**	**491,974**

■有価証券の時価情報

＊貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	令和1年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	281	△ 0	**352**	**△ 0**

（注）貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	令和1年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	地方債	12,030	12,322	292	**11,294**	**11,544**	**250**
	社債	15,791	16,352	561	**15,425**	**15,910**	**485**
	その他	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	外国証券（円貨建）	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	外国証券（外貨建）	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	その他	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	小計	27,821	28,674	853	**26,719**	**27,455**	**735**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	地方債	492	491	△ 0	**472**	**470**	**△ 2**
	社債	193	192	△ 0	**259**	**258**	**△ 0**
	その他	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	外国証券（円貨建）	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	外国証券（外貨建）	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	その他	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	小計	685	684	△ 1	**731**	**728**	**△ 2**
合計		28,507	29,359	852	**27,450**	**28,184**	**733**

（注）1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	令和1年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,792	4,683	2,108	**11,115**	**6,674**	**4,441**
	債券	330,035	323,962	6,072	**304,195**	**299,761**	**4,433**
	国債	54,214	52,740	1,473	**51,953**	**50,903**	**1,050**
	地方債	94,783	92,322	2,461	**86,047**	**84,415**	**1,631**
	社債	181,036	178,898	2,137	**166,194**	**164,442**	**1,751**
	その他	32,023	30,689	1,334	**55,940**	**51,638**	**4,301**
	外国証券（円貨建）	17,020	16,817	203	**27,813**	**27,019**	**794**
	外国証券（外貨建）	7,114	6,906	207	**12,003**	**11,448**	**555**
	投資信託	6,791	6,339	451	**15,015**	**12,545**	**2,470**
	優先出資証券	1,097	625	471	**1,107**	**625**	**481**
	小計	368,850	359,334	9,515	**371,250**	**358,074**	**13,176**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,387	2,733	△ 346	**321**	**331**	**△ 10**
	債券	59,322	59,843	△ 520	**76,143**	**76,854**	**△ 711**
	国債	1,407	1,410	△ 2	**13,409**	**13,517**	**△ 108**
	地方債	9,767	9,818	△ 51	**14,107**	**14,271**	**△ 164**
	社債	48,148	48,615	△ 466	**48,626**	**49,065**	**△ 439**
	その他	28,967	30,079	△ 1,112	**16,249**	**16,402**	**△ 152**
	外国証券（円貨建）	16,576	16,833	△ 257	**11,122**	**11,177**	**△ 54**
	外国証券（外貨建）	2,859	2,941	△ 82	**–**	**–**	**–**
	投資信託	9,532	10,304	△ 772	**5,127**	**5,225**	**△ 98**
	優先出資証券	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	小計	90,678	92,657	△ 1,979	**92,714**	**93,588**	**△ 874**
合計		459,528	451,992	7,536	**463,964**	**451,663**	**12,301**

（注）1. 貸借対照表計上額は、上場株式、上場投資信託及び上場優先出資証券については期末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	55	**32**
買入金銭債権	55	**32**
子会社・子法人等株式	49	**49**
その他有価証券	512	**509**
非上場社債（私募債）	0	**0**
非上場株式	490	**480**
その他の証券（投資事業組合）	21	**29**

■金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	令和1年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,624	25	**6,646**	**△ 0**

（注）貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

■円・円金利スワップ取引

（単位：百万円）

	令和1年度					令和2年度				
	想定元本	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	想定元本	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
受取変動・支払固定	5,000	△ 144	△ 144	–	144	**5,000**	**△ 99**	**△ 99**	**–**	**99**
（うち金利スワップ特例処理及び繰延ヘッジ扱い分）	–	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**

（注）1. 金利スワップ取引には、オンバランス取引のヘッジ目的の取引が含まれています。
2. 金利スワップ特例処理及び繰延ヘッジ扱い分を除いた評価損益は、当期の損益に計上しています。

■先物外国為替取引

（単位：百万円）

		令和1年度	令和2年度
買為替	円貨額	933	**144**
	引直し額	949	**149**
	引直し損益	16	**5**
売為替	円貨額	779	**131**
	引直し額	790	**136**
	引直し損益	△ 10	**△ 5**

■オプション取引

該当する取引はありません。

■金融先物取引

該当する取引はありません。

■内国為替取扱件数・金額

（単位：千件、百万円）

		令和1年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	仕向為替	3,959	2,115,692	**4,064**	**2,128,063**
	被仕向為替	4,304	2,569,537	**4,532**	**2,643,389**
代金取立て	仕向為替	16	24,662	**13**	**21,333**
	被仕向為替	13	21,688	**10**	**18,334**
合計		8,293	4,731,580	**8,620**	**4,811,121**

■外国為替取扱高

（単位：千米ドル）

	令和1年度	令和2年度
輸出為替	134,894	**110,555**
輸入為替	219,422	**194,383**
貿易外為替	114,888	**90,171**
合計	469,205	**395,111**

■外貨建資産期末残高

（単位：千米ドル）

	令和1年度	令和2年度
外国通貨	–	**–**
外国他店預け	7,458	**6,337**
外貨預け金	8,654	**6,354**
外国債券	90,491	**103,407**
買入外国為替	1,326	**1,443**
取立外国為替	6,153	**8,322**
外貨手形貸付	–	**–**
その他資産	–	**–**
合計	114,085	**125,866**

（注）その他資産には経過利息を含みます。

■役職員の報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。

対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

（1）報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与については、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しています。そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しています。また、各監事の基本報酬額及び賞与額については、監事の協議により決定しています。

【退職慰労金】

退職慰労金については、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っています。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関しての規程を定めています。

（2）令和2年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

（単位：百万円）

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	**362**

（注）1. 対象役員に該当する理事は14名、監事は1名です（期中に退任した者を含む）。
2. 左記の内訳は、「基本報酬」222百万円、「賞与」65百万円、「退職慰労金」74百万円となっています。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めています。

（3）その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、令和2年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

（注）1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。
2. 「同等額」は、令和2年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としています。
3. 令和2年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

■退職給付費用関連

平成12年度より「退職給付に係る会計基準」を適用しています。

退職給付制度の概要

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりです。

①制度全体の積立状況に関する事項（令和2年3月31日現在）

年金資産の額：1,575,980百万円
年金財政計算上の給付債務の額：1,718,649百万円
差引額：△ 142,668百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和2年3月分）

1.3947%

③補足説明

左記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は当期の財務諸表上、特別掛金262百万円を費用処理しています。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、左記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

退職給付費用に関する事項

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付の見込額に基づき、必要額を計上しています。

数理計算上の差異は、各発生年度の平均残存勤務期間内で一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理しています。なお、令和2年度の割引率は0.1%を適用しています。

退職給付費用等

（単位：千円）

	令和1年度	令和2年度	増減
期首退職給付引当金残高（A）	9,695,550	**10,277,432**	**581,882**
期首前払年金費用（B）	–	**–**	**–**
退職給付費用計（C）	1,523,986	**1,485,327**	**△ 38,658**
勤務費用	1,269,265	**1,265,173**	**△ 4,092**
利息費用	10,130	**10,352**	**221**
過去勤務費用処理額	–	**–**	**–**
数理計算上の差異処理額	244,590	**194,738**	**△ 49,852**
その他	–	**15,064**	**15,064**
退職給付引当金取崩額計（D）	942,104	**1,175,290**	**233,186**
退職給付支払額	296,208	**512,957**	**216,748**
厚生年金基金掛金等支払額	645,895	**647,269**	**1,373**
その他	–	**15,064**	**15,064**
期末前払年金費用（E）	–	**–**	**–**
期末退職給付引当金残高（A−B+C−D+E）	10,277,432	**10,587,469**	**310,036**

■不良債権の状況

当金庫は、経営の透明性を高め、その健全性と安全性をご理解いただくため、不良債権の適切な開示に努めています。

令和2年度の不良債権額は前年度比44億円増加の417億円、不良債権比率は0.05ポイント上昇し3.65%となりました。不良債権のうち、93.85%は担保や保証、貸倒引当金により保全されています。また、未保全部分についても、自己資本の積み上げがあり、不良債権に対する備えは万全です。

なお、当金庫では、会計上の不良債権処理方法である部分直接償却は行っていません。

部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について担保等による回収が不可能な額（Ⅳ分類債権額）に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、債権額から直接減額（直接償却）すること。

金融再生法開示債権残高と保全状況

（単位：百万円）

	債権額 ①	保全額 ②	優良担保・保証、割手等③	一般担保 ④	貸倒引当金 ⑤	保全率 ②／①	引当率 ⑤／(①-③-④)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,653	5,653	2,842	1,845	965	100.00%	100.00%
（内破綻先）	(519)	(519)	(319)	(123)	(76)	100.00%	100.00%
（内実質破綻先）	(5,134)	(5,134)	(2,523)	(1,721)	(889)	100.00%	100.00%
危険債権（破綻懸念先）	33,880	32,605	24,812	6,038	1,754	96.23%	57.91%
要管理債権	2,265	973	–	852	121	42.98%	8.60%
不良債権合計	⑥ 41,799	39,232	27,655	8,735	2,841	93.85%	52.53%
正常債権	1,101,201	不良債権比率					
総合計	⑦ 1,143,001	⑥／⑦ 3.65%					

※貸倒引当金は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。

信用金庫法に基づくリスク管理債権残高と保全状況

（単位：百万円）

	債権額 ①	保全額 ②	優良担保・保証、割手等③	一般担保 ④	貸倒引当金 ⑤	保全率 ②／①	引当率 ⑤／(①-③-④)
破綻先債権（破綻先）	515	515	319	121	75	100.00%	100.00%
延滞債権	39,008	37,733	27,335	7,753	2,643	96.73%	67.46%
（内実質破綻先）	(5,127)	(5,127)	(2,523)	(1,715)	(889)	100.00%	100.00%
（内破綻懸念先）	(33,880)	(32,605)	(24,812)	(6,038)	(1,754)	96.23%	57.91%
3ヵ月以上延滞債権	–	973	–	852	121	42.98%	8.60%
貸出条件緩和債権	2,265						
リスク管理債権合計	⑥ 41,789	39,222	27,654	8,727	2,840	93.85%	52.53%
正常先及びその他要注意先債権等	1,096,065	リスク管理債権比率					
貸出金合計	⑦ 1,137,854	⑥／⑦ 3.67%					

※貸倒引当金は、正常先及びその他要注意先債権等に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。

用語説明（金融再生法基準）

貸出金およびその他の債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

(1)3ヵ月以上延滞債権：元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権のうち破産更生債権等および危険債権を除いた貸出債権です。

(2)貸出条件緩和債権：経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図ることを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権のうち、破産更生債権等、危険債権および3ヵ月以上延滞債権を除いた貸出債権です。

用語説明（信用金庫法基準）

リスク管理債権（貸出金）

破綻先債権

法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生、破産、民事再生、特別清算、手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

延滞債権

実質的に6ヵ月以上の延滞先を意味し、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、破綻先債権および金利棚上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金です。

3ヵ月以上延滞債権

実質的に3ヵ月以上6ヵ月未満の延滞先を意味し、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金のうち、破綻先債権および延滞債権を除いた貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権を除いた貸出金です。

■自己査定結果と金融再生法開示債権額・リスク管理債権額

自己査定は不良債権の開示金額や償却・引当額算定の基礎となるものです。査定手順としては最初に債務者の信用度に応じて債務者区分（正常先～破綻先）を行い、次に資産の回収の確実性に応じて分類額（Ⅰ分類～Ⅳ分類）を算定しています。

自己査定結果

（単位：百万円）

債務者区分		総与信額	Ⅰ分類額	Ⅱ分類額	Ⅲ分類額	Ⅳ分類額
正常先		920,960	920,960	–	–	–
要注意先	その他要注意先	178,785	115,702	63,082	–	–
	要管理先	2,921	654	2,267	–	–
破綻懸念先		33,880	24,812	6,038	3,029	–
実質破綻先		5,134	2,523	1,721	38	850
破綻先		519	319	123	0	75
合計		1,142,201	1,064,972	73,233	3,069	925

金融再生法開示債権

（単位：百万円）

債権区分	総与信額
正常債権	1,101,201
要管理債権（貸出金）	2,265
危険債権	33,880
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,653
不良債権計	41,799
合計	1,143,001

リスク管理債権

（単位：百万円）

債権区分	貸出金残高
条件緩和債権	2,265
3ヵ月以上延滞債権	–
延滞債権	39,008
破綻先債権	515
リスク管理債権計	41,789

※自己査定の正常先残高には地方公共団体等の残高（元金16,717百万円、利息4百万円）を含んでいます。
※自己査定の実質破綻先、破綻先残高は、直接償却額48百万円を控除後の金額です。
※金融再生法開示債権の要管理債権、リスク管理債権の貸出条件緩和債権と3カ月以上延滞債権は該当する貸出金の合計額ですが、
　自己査定の債務者区分の要管理先残高は該当債務者に対する全ての貸出金等の合計額となっているため、金額は一致しません。
※金融再生法開示債権の総与信額には私募債の残高800百万円を含んでいます。

自己査定の債務者区分

債務者区分		内容
正常先		業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先		貸出条件・返済履行状況・財務内容・業況等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者
	要管理先	要注意先に該当する先のうち要管理債権（3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）がある債務者
破綻懸念先		現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先		深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類区分

分類区分	内容
Ⅰ分類	「回収の危険性」または「価値の毀損の危険性」について問題のない資産
Ⅱ分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、したがって損失の発生の可能性が高い資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

債務者区分とは

債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に区分することをいいます。

分類区分とは

資産を「回収の危険性」または「価値の毀損の危険性」の度合いに応じて、Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅣ分類の4段階に判定することをいいます。

■不良債権残高の推移

金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,706	**5,653**	△ **53**
危険債権	30,042	**33,880**	**3,838**
要管理債権	1,632	**2,265**	**633**
不良債権合計	37,381	**41,799**	**4,418**
正常債権	1,000,173	**1,101,201**	**101,028**
対象債権合計	1,037,555	**1,143,001**	**105,446**
不良債権比率	3.60%	**3.65%**	**0.05%**

信用金庫法に基づくリスク管理債権

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度	増減
破綻先債権	1,118	**515**	△ **602**
延滞債権	34,623	**39,008**	**4,384**
3ヵ月以上延滞債権	–	**–**	**–**
貸出条件緩和債権	1,632	**2,265**	**633**
リスク管理債権合計	37,374	**41,789**	**4,415**
リスク管理債権比率	3.61%	**3.67%**	**0.05%**

■連結概況

令和3年3月末現在

横浜信用金庫の事業グループは、当金庫、子会社3社、子法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しています。

グループの事業系統図

横浜信用金庫
- 本店ほか支店60店
- 子会社3社
  - よこしんサプライ株式会社（物品購買・斡旋業）
  - よこしんビジネスサービス株式会社（事務代行業）
  - よこしんシステムサービス株式会社（FB・IB等管理業）
- 子法人等1社
  - よこしんリース株式会社（リース業）

■連結事業概況

事業グループ

横浜信用金庫の事業グループは、当金庫と4社で構成されており、各社とも当金庫の業務に従属する業務、および付随関連する業務を営んでいます。取引先は、当金庫ならびに当金庫のお客さまを対象としています。連結対象子会社等は以下の4社となります。

事業グループの構成と内容

＊決算月は4社すべて3月です。

名称	住所	資本金	事業の内容	設立年月日	当金庫の株式等の割合	子会社等の株式等の割合
よこしんサプライ株式会社	横浜市中区尾上町2丁目17番地	1,000万円	物品購買・斡旋業	昭和59年4月9日	100%	–
よこしんビジネスサービス株式会社	横浜市南区通町4丁目103番地	1,000万円	事務代行業	昭和63年4月18日	100%	–
よこしんシステムサービス株式会社	横浜市港北区北新横浜1丁目5番地7号	1,000万円	FB・IB等管理業	平成3年7月8日	100%	–
よこしんリース株式会社	横浜市中区尾上町2丁目17番地	3,000万円	リース業	昭和59年12月15日	45.3%	–

当連結会計年度の業績（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(1) 連結決算の内容は、経常収益279億86百万円（対前期比プラス9億59百万円）であり、当金庫単体と比較するとプラス15億44百万円となりました。経常費用は246億50百万円（対前期比△92百万円）であり、単体比でプラス15億10百万円となりました。その結果、経常利益は、単体比プラス34百万円の33億35百万円（対前期比プラス10億51百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、単体比プラス0.3百万円の25億42百万円（対前期比プラス7億5百万円）となりました。
連結自己資本比率は、単体比プラス0.07ポイントの10.34％（対前期比プラス0.55ポイント）となりました。

(2) 連結子会社等の事業概況

よこしんサプライ株式会社

当社は、主に当金庫向けの物品購買業および物品斡旋業を営み、売上高は3億58百万円（対前期比△11.31％）を計上、当期純利益は△2,468千円となりました。

よこしんビジネスサービス株式会社

当社は、当金庫の債権書類・用度品等の管理を請負う事務代行業を営み、受託料は1億15百万円（対前期比△4.00％）、当期純利益は△4,874千円となりました。

よこしんシステムサービス株式会社

当社は、当金庫のファームバンキング（FB）、インターネットバンキング（IB）等の管理委託業を営み、受託料は79百万円（対前期比△8.59％）、当期純利益は4,380千円となりました。

よこしんリース株式会社

当社は、当金庫ならびに当金庫のお取引先へのリース業を営み、営業収益は17億13百万円（対前期比プラス1.71％）で、営業利益38百万円、当期純利益は11百万円となりました。リース・割賦債権の件数および残高は2,343件、41億2百万円（うち期中新規430件、11億78百万円）となりました。

■連結の範囲に関する事項

⑴自己資本比率告示（平成18年3月27日金融庁告示第21号、以下「告示」という）第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違はありません。
⑵告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
⑶連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社および連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はありません。
⑷連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等はありません。

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在
（資産の部）		
現金及び預け金	398,308	**628,447**
買入金銭債権	55	**32**
金銭の信託	8,624	**6,646**
商品有価証券	281	**352**
有価証券	488,548	**491,926**
貸出金	1,031,137	**1,136,034**
外国為替	2,211	**2,440**
その他資産	14,807	**14,092**
有形固定資産	22,535	**22,010**
建物	8,969	**8,741**
土地	12,308	**12,122**
リース資産	212	**216**
その他の有形固定資産	1,045	**930**
無形固定資産	1,726	**953**
ソフトウェア	1,493	**721**
その他の無形固定資産	233	**231**
繰延税金資産	2,065	**643**
債務保証見返	1,427	**2,114**
貸倒引当金	△ 4,333	**△ 4,029**
資産の部合計	1,967,397	**2,301,665**

科　目	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在
（負債の部）		
預金積金	1,837,748	**2,011,408**
借用金	1,207	**154,029**
売渡手形及びコールマネー	9,524	**11,113**
その他負債	5,607	**4,861**
賞与引当金	1,005	**1,002**
役員賞与引当金	10	**30**
退職給付に係る負債	10,277	**10,587**
役員退職慰労引当金	250	**289**
預金払戻引当金	77	**68**
偶発損失引当金	788	**766**
再評価に係る繰延税金負債	1,105	**1,105**
債務保証	1,427	**2,114**
負債の部合計	1,869,029	**2,197,378**
（純資産の部）		
出資金	1,797	**1,772**
利益剰余金	91,822	**94,329**
処分未済持分	△ 56	**△ 63**
会員勘定合計	93,562	**96,038**
その他有価証券評価差額金	5,437	**8,875**
土地再評価差額金	△ 1,190	**△ 1,190**
評価・換算差額等合計	4,247	**7,685**
非支配株主持分	557	**562**
純資産の部合計	98,367	**104,286**
負債及び純資産の部合計	1,967,397	**2,301,665**

■連結損益計算書

（単位：千円）

科　目	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
経常収益	27,027,320	**27,986,412**
資金運用収益	21,161,782	**22,078,220**
貸出金利息	16,528,125	**17,518,883**
預け金利息	495,046	**527,218**
有価証券利息配当金	3,880,243	**3,788,231**
その他の受入利息	258,366	**243,887**
役務取引等収益	3,864,873	**3,462,844**
その他業務収益	340,237	**273,414**
その他経常収益	1,660,426	**2,171,933**
償却債権取立益	3,912	**3,678**
その他の経常収益	1,656,514	**2,168,254**
経常費用	24,743,083	**24,650,718**
資金調達費用	651,699	**464,663**
預金利息	456,714	**413,324**
給付補填備金繰入額	4,989	**4,244**
売渡手形利息及びコールマネー利息	185,066	**41,896**
その他の支払利息	4,929	**5,198**

科　目	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
役務取引等費用	1,735,061	**1,728,296**
その他業務費用	82,889	**277,200**
経費	19,516,136	**19,032,594**
その他経常費用	2,757,296	**3,147,963**
貸倒引当金繰入額	243,945	**644,547**
その他の経常費用	2,513,350	**2,503,416**
経常利益	2,284,236	**3,335,693**
特別利益	9	**125,677**
固定資産処分益	9	**125,677**
特別損失	52,880	**97,082**
固定資産処分損	1,494	**77,530**
減損損失	13,386	**18,741**
その他の特別損失	38,000	**810**
税金等調整前当期純利益	2,231,365	**3,364,288**
法人税、住民税及び事業税	776,633	**721,068**
法人税等調整額	△ 387,501	**94,631**
法人税等合計	389,132	**815,699**
当期純利益	1,842,232	**2,548,588**
非支配株主に帰属する当期純利益	5,538	**6,026**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,836,694	**2,542,561**

■連結剰余金計算書

（単位：千円）

科　目	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	90,030,326	**91,822,229**
利益剰余金増加高	1,836,694	**2,542,561**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,836,694	**2,542,561**
利益剰余金減少高	44,791	**35,010**
配当金	35,504	**35,010**
土地再評価差額金等取崩額	9,286	**－**
利益剰余金期末残高	91,822,229	**94,329,779**

■連結貸借対照表注記（令和2年度）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある上場株式、上場優先出資証券、上場投資信託受益証券については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　34年～50年　　その他　3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
9. 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間及び過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先で与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、及び融資部（営業関連部署）の協力の下にコンプライアンス統括部（資産査定部署）が資産査定を実施しております。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
11. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
12. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項（令和2年3月31日現在）
年金資産の額　1,575,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額と
最低責任準備金の額との合計額　1,718,649百万円
差引額　△142,668百万円
②制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合（令和2年3月31日現在）　1.4026％
③補足説明
上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金263百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。
14. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
15. 預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
16. 偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
なお、偶発損失引当金には、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を含めております。
17. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
18. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税込方式によっております。
19. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　令和2年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
20. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金　　4,029百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、引き続き一定期間継続するものと想定し、その間の各債務者の業績への影響や収益獲得能力を個別に評価し債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は依然として不確実な要素が多く、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
21. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額　1,889百万円
22. 有形固定資産の減価償却累計額　21,361百万円
23. 有形固定資産の圧縮記帳額　26百万円
24. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、営業用車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は515百万円、延滞債権額は39,008百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,265百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,789百万円であります。なお、25.から28.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,041百万円であります。
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金　100百万円
有価証券　163,465百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金72,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金374百万円が含まれております。
31. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成13年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行ったものに、公示価格の変動率による時点修正を行い算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　189百万円
32. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は800百万円であります。
33. 出資1口当たりの純資産額　30,354円62銭

34. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。

当金庫グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対して一部ヘッジ会計を適用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスク管理規程及び「クレジット・ポリシー」等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われております。また、定期的に経営陣に報告を行い、必要に応じて代表理事会等を開催し、審議を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理規程において、リスク管理の方法や手続等を定めており、月次のALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には財務企画部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析及びVaR計測等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM会議にて報告しております。

なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、先物為替予約等を利用し、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、代表理事会において決定された年度の管理方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、市場国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

株式のうち一部については、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は市場国際部を通じ、理事会及びALM会議において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは金融資産及び金融負債のうち、金利に感応する資産及び負債について市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

VaRによる計測の対象としているのは、「貸出金」、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」、「預金積金」、「譲渡性預金」、「借用金」、「オフバランス取引(金利スワップ)」等のうち無利息の資産及び負債を除いたものであります。また、実際の計測にあたっては、「預貸金等」と「債券等」(債券、上場株式、投資信託、上場優先出資証券等)のカテゴリーに分けて算出しております。

「預貸金等」のVaRは、金利の変動幅をリスク・ファクターとして分散・共分散法(保有期間240日、信頼区間99.0%、観測期間5年)により算出しており、令和3年3月31日現在で当金庫グループの「預貸金等」の市場リスク量は3,313百万円(資産・負債ネット)であります。

「債券等」のVaRは分散・共分散法(保有期間240日、信頼区間99.0%、観測期間1年)により算出しており、令和3年3月31日現在で当金庫グループの「債券等」の市場リスク量は12,293百万円であります。

従って、令和3年3月31日現在における当金庫グループの市場リスク量は全体で15,606百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

35. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預け金	628,447	628,536	89
(2)有価証券（＊1）	491,768	492,501	733
売買目的有価証券	352	352	−
満期保有目的の債券	27,450	28,184	733
その他有価証券	463,964	463,964	−
(3)貸出金	1,136,034		
貸倒引当金（＊2）	△ 3,977		
	1,132,057	1,134,495	2,438
金融資産計	2,252,272	2,255,533	3,260
預金積金	2,011,408	2,011,505	97
借用金	152,900	152,900	−
金融負債計	2,164,308	2,164,405	97

(＊1) 有価証券には「商品有価証券」が含まれております。

(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会・情報ベンダーが公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自金庫保証付私募債は、債券ごとに私募債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については36.から38.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）	481
私募債（＊2）	0
投資事業組合出資金（＊3）	29
買入金銭債権（＊4）	32
合計	542

(＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 私募債のうち、発行会社の信用状態悪化等の理由で将来キャッシュ・フローを見積もることができない債券については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(＊4) 買入金銭債権のうち、構成する債権が時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預け金（＊1）	432,776	83,000	88,000	−	−	8,000
有価証券	58,204	61,979	32,127	34,872	21,697	219,354
満期保有目的の債券	2,334	441	295	3,448	4,571	15,394
その他有価証券のうち満期があるもの（＊2）	55,869	61,537	31,832	31,423	17,126	203,959
貸出金（＊3）	184,824	112,558	97,745	85,367	74,623	541,479
合計	675,805	257,537	217,873	120,239	96,320	768,833

(＊1) 預け金のうち、要求払預け金は、「1年以内」に含めて開示しております。

(＊2) 満期のあるその他有価証券のうち、発行会社の信用状態悪化等の理由で、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(＊3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注4) 預金積金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金積金（＊）	1,888,086	76,380	42,306	2,241	2,392	0
借用金	152,900	−	−	−	−	−
合計	2,040,986	76,380	42,306	2,241	2,392	0

(＊) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」が含まれております。以下、38.まで同様であります。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 0

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	−	−	−
	地方債	11,294	11,544	250
	社債	15,425	15,910	485
	その他	−	−	−
	外国証券	−	−	−
	その他	−	−	−
	小計	26,719	27,455	735
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	−	−	−
	地方債	472	470	△ 2
	社債	259	258	△ 0
	その他	−	−	−
	外国証券	−	−	−
	その他	−	−	−
	小計	731	728	△ 2
合計		27,450	28,184	733

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,115	6,674	4,441
	債券	304,195	299,761	4,433
	国債	51,953	50,903	1,050
	地方債	86,047	84,415	1,631
	社債	166,194	164,442	1,751
	その他	55,940	51,638	4,301
	外国証券	39,817	38,467	1,349
	その他	16,122	13,170	2,952
	小計	371,250	358,074	13,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	321	331	△ 10
	債券	76,143	76,854	△ 711
	国債	13,409	13,517	△ 108
	地方債	14,107	14,271	△ 164
	社債	48,626	49,065	△ 439
	その他	16,249	16,402	△ 152
	外国証券	11,122	11,177	△ 54
	その他	5,127	5,225	△ 98
	小計	92,714	93,588	△ 874
合計		463,964	451,663	12,301

37. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	935	234	107
債券	2,146	0	50
国債	1,646	−	50
地方債	−	−	−
社債	500	0	−
その他	2,010	110	119
外国証券	−	−	−
その他	2,010	110	119
合計	5,092	345	277

38. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価からの時価の下落率を用いており、当連結会計年度末における時価の下落率が50%以上(上場株式、上場優先出資証券、上場投資信託受益証券については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均の下落率が30%以上)の場合は減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性を個別に判断して減損処理を行っております。

39. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,646	△ 0

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、97,020百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが60,514百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約の解約をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて信用保証協会等の保証や不動産等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、債権保全上の措置等を講じております。

41. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 10,421百万円
未積立退職給付債務	△ 10,421
会計基準変更時差異の未処理額	−
未認識数理計算上の差異	△ 166
未認識過去勤務費用	−
連結貸借対照表計上額の純額	△ 10,587
退職給付に係る負債	△ 10,587

42. 資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積額を超過する見込みであることが明らかになったため、賃借している11店舗の原状回復費用について見積額を変更しております。この変更により資産除去債務残高及び建物残高が158百万円増加しております。

■連結損益計算書注記（令和2年度）

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額　732円02銭
3. 「その他の経常費用」には、責任共有制度未払費用477,316千円を含んでおります。
4. 「固定資産処分益」は、センター北支店　中川駅前出張所廃止に伴う資産売却益124,000千円が含まれております。
5. 当連結会計年度において、神奈川県内及び東京都内の営業用店舗建物2カ所について減損損失を計上しております。営業用店舗は営業キャッシュ・フローの低下により資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,741千円として特別損失に計上しております。営業用店舗については、管理会計上最小区分である支店単位(連携店及び店舗外ATM含む出張所は統括店と一体)でグルーピングしております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算出しております。

■主要な連結経営指標等

（単位：百万円）

科　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	**令和2年度**
連結経常収益	27,347	27,540	27,506	27,027	**27,986**
連結経常利益	2,579	3,107	2,148	2,284	**3,335**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,748	2,303	1,428	1,836	**2,542**
連結純資産額	96,108	97,954	100,670	98,367	**104,286**
連結総資産額	1,844,863	1,882,494	1,920,615	1,967,397	**2,301,665**
連結自己資本比率	10.49%	10.22%	10.04%	9.79%	**10.34%**

■連結リスク管理債権額

連結子会社等にリスク管理債権はありませんので、当金庫単体のリスク管理債権額と同額となります。22、23ページをご参照ください。

■事業の種類別セグメント情報

連結子会社等は信用金庫業務以外に一部でリース業務等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。